

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105236	群馬県	千代田町	町村 Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.0%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	88.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転	○	当市は直営を継続	85.7%	88.0%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	当市は直営を継続	69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体 総合窓口 設置率	全国(市区町村分) 総合窓口 設置率
		委託率	委託率
		7.1%	25.0%
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体 実施率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計		委託率
				25.0%
				全国(市区町村分) 実施率
				委託率
				33.5%
				3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	0		29.3%	40.1%
競技場 (野球場、フリスココート等)	7	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	0		33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.0%	85.0%
休業施設 (公民館、集会所等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	12.8%	20.2%
博物館 (国史館、国史館、国史館、国史館)	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設施設が小規模であるため、指定管理者制度導入によるメリットが大きいものと考えられるため	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
会館所、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	令和3年度中に福祉・保健施設の複合化が完了し、専任職員が専任化する施設となったため、指定管理者制度の導入を見送った。	1	施設内事務室において一般業務と施設管理業務を兼務で行わせている	43.8%	53.0%
児童クラブ、学習館等	4	0	0.0%	令和3年度中に福祉・保健施設の複合化が完了し、専任職員が専任化する施設となったため、指定管理者制度の導入を見送った。	0		5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】 類似団体 実施率
		自治体クラウド
		単独クラウド
		87.5%
		51.8%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			令和3年4～6月
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	76.8%	85.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体